

市町村合併を経た地方都市における居住地選択要因に関する研究

前橋工科大学 学生会員 千葉 秀正
 前橋工科大学 正会員 森田 哲夫
 前橋工科大学 正会員 湯沢 昭

1. はじめに

(1) 研究の背景

我が国では人口減少をうけ、コンパクトシティ・プラス・ネットワークの実現を目指し立地適正化計画が創設された。2006年に旧赤城村、北橋村、子持村、小野上村、伊香保町と合併した群馬県渋川市は現在立地適正化計画を策定中である。

(2) 研究の目的

本研究の目的は市町村合併から10年の歳月を経た地方都市の旧町村の一つの市としてのまとまり意識を把握するため、居住地区を旧渋川市と旧町村に分け検証することである。また、居留意向を示したものの都市施設利用状況や定住に必要なニーズから居住地選択要因を分析する。

2. 研究方法

(1) 対象地域

群馬県渋川市を研究対象地域としている。渋川市は群馬県の12市の中でも人口減少が最も深刻な都市である。

(2) 使用データ

渋川市によって実施された市民の居住実態、都市施設及び公共交通の利用実態、定常に必要な環境ニーズなどを把握し、渋川市立地適正化計画の策定のための基礎資料とすることを意図し実施された渋川市市民アンケート調査を利用する（表1）。

(3) 分析体系

旧渋川市と旧町村において生活実態や居住地選択の際の重視項目が違っていると仮定し、その差異を明らかにする。また、市民アンケート調査における個人属性と居住実態を利用して日常生活と重視項目との相関を明らかにする。さらにそれらを用いて住み替え意向決定時の選択要因を分析する。

3. 居留意向分析

(1) クロス集計からみた居住地特性

市民アンケート調査のデータを用いて単純集計・クロス集計を行う。日常生活を都市機能及び公共交通

表1 市民アンケート調査概要

調査内容	調査対象地域	渋川市全域
	調査対象者	渋川市基本台帳に記載された15歳以上90歳未満の者
	対象者数	4,000人
	調査方法	地区別単純無作為抽出法
	調査期間	平成29年11月15日（発送日） ～平成29年12月1日（消印日）
	設問	・基本情報（属性） ・居住実態 ・都市施設及び公共交通の利用実態（健康増進施設・医療施設・社会福祉施設・子育て支援施設・交流施設・商業施設・行政施設・教育施設・文化施設・金融機関・バス停・鉄道駅の移動手段と利用頻度） ・定住に必要な環境ニーズ（定住・転居の際の重視項目として受着・自然・公共交通・商業・通勤通学・医療福祉・子育て・災害・生活基盤・住宅・近所付き合い・その他の12項目から3項目まで複数選択） ・まちづくり全般ニーズ
回収結果	回収数	1,755通（回収率44.4%）
	有効回収数	1,755通（回収率44.4%）

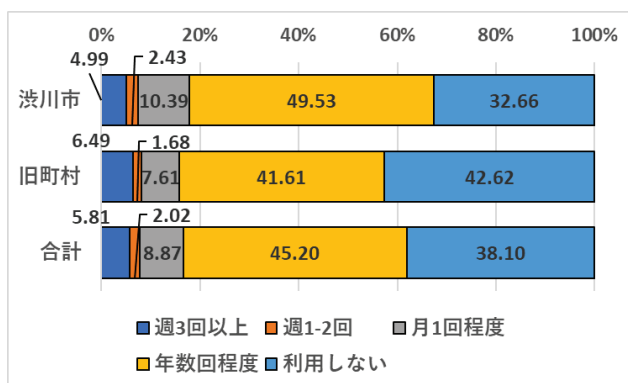


図1 地域別鉄道駅利用頻度

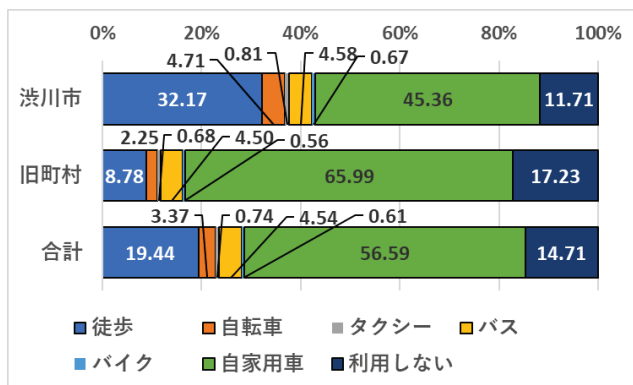


図2 地域別鉄道駅利用頻度

通の利用実態における10の生活施設と公共交通機関の利用頻度と移動手段から分析する。その中でも日々の生活に密接に関わり群馬県全体で不足しているといわれている鉄道駅の利用頻度（図1）を地域別に見ると旧町村では全く利用しないという割合が大

きく出ていることがわかる。また、鉄道駅への移動手段（図2）から旧町村では鉄道利用が少なく、使用する場合も離れた駅を車の送迎で利用していることがわかる。

(2) 利用実態説明分析

個人属性と居住実態から都市施設及び公共交通の利用実態を説明するため重回帰分析を行った。説明変数は家族構成を核家族か否か、年齢は65歳を境にダミー変数化した個人属性と居住地区を旧町村と旧渋川市、住宅種類を持家か借家、居住年数については20年を境にダミー変数化した居住実態とし、被説明変数は車を利用したか否かとダミー変数化した生活施設の利用手段とした（表2）。また、被説明変数を数年以内に利用したか否かで分けることによりダミー変数化した生活施設の利用頻度においても重回帰分析を行った（表3）。いずれも利用者が限定される社会福祉施設と教育施設を除外している。これらの結果より都市施設及び公共交通の利用実態を個人属性と居住実態により説明できることがわかる。

(3) 居住意向の要因分析

被説明変数を居住意向、説明変数を居住地選択の際の重視項目・生活施設への移動手段・利用頻度・現在の住まい・個人属性とし数量化Ⅱ類理論を適用することにより、居住意向の要因を分析した。居住地選択の際の重視項目は定住の際の重視項目を満足、転居の際の重視項目を不満、両方で選ばれなかったものを普通とし3種類にカテゴリー化し、それ以外の項目は重回帰分析と同様のカテゴリー分けを採用しているこれらの結果まとめたものが表4である。

表4より重視項目に対し、現状で満足しているものは普通、不満だと答えたものに対し居住意向が強く出る結果となった。

4. まとめ

駅や生活施設が多く存在する旧渋川市と旧町村では交通生活をはじめ生活実態が異なることがわかった。また、居住意向では居住地選択の際の重視項目が大きく影響を与えていることが判明し、その中でも愛着・自然・住宅に満足しているか否かが大きく居住意向に影響を与えていることが読み取れる。さらに生活施設の利用頻度では交流施設と商業施設を利用するか否かが居住意向に影響を与えていること

表1 利用手段を被説明変数とした重回帰分析結果

説明変数	被説明変数	有効ケース数	決定係数R ²
個人属性（性別、年齢、家族構成） +現在の住まい（地区、住宅の種類、居住年数）	健康増進施設への移動手段	1574	0.608
	医療施設への移動手段	1614	0.881
	子育て支援施設への移動手段	1505	0.277
	交流施設への移動手段	1567	0.524
	商業施設への移動手段	1609	0.870
	行政施設への移動手段	1591	0.856
	文化施設への移動手段	1554	0.588
	金融機関への移動手段	1603	0.832
	バス停への移動手段	1578	0.096
	鉄道駅への移動手段	1578	0.573

表2 利用頻度を被説明変数とした重回帰分析結果

説明変数	被説明変数	有効ケース数	決定係数R ²
個人属性（性別、年齢、家族構成） +現在の住まい（地区、住宅の種類、居住年数）	健康増進施設の利用頻度	1548	0.552
	医療施設の意利用頻度	1602	0.910
	子育て支援施設の利用頻度	1523	0.119
	交流施設の利用頻度	1560	0.526
	商業施設の利用頻度	1590	0.932
	行政施設の利用頻度	1566	0.859
	文化施設の利用頻度	1548	0.489
	金融機関の利用頻度	1598	0.707
	バスの利用頻度	1611	0.120
	鉄道の利用頻度	1586	0.616

表3 居住意向の要因分析

説明変数		レンジ	偏相関係数
重視項目	愛着	1.319	0.514
	自然	1.215	0.199
	公共交通	0.627	0.235
	買い物	0.797	0.282
	通塾通学	0.882	0.264
	医療福祉	0.624	0.186
	子育て	0.556	0.109
	災害	0.747	0.191
	生活基盤	0.960	0.219
	住宅	1.008	0.322
	近所付き合い	0.735	0.146
移動手段（車を利用するか）	健康増進施設	0.025	0.018
	医療施設	0.060	0.055
	子育て支援施設	0.008	0.007
	交流施設	0.033	0.023
	商業施設	0.078	0.048
	行政施設	0.064	0.041
	文化施設	0.041	0.069
	金融機関	0.018	0.044
	バス停	0.064	0.046
	鉄道駅	0.078	0.080
利用頻度（数年以内に利用したか）	健康増進施設	0.017	0.059
	医療施設	0.020	0.010
	子育て支援施設	0.162	0.083
	交流施設	0.107	0.025
	商業施設	0.041	0.037
	行政施設	0.001	0.025
	文化施設	0.054	0.011
	金融機関	0.008	0.029
	バス停	0.017	0.006
	鉄道駅	0.010	0.030
現在の住まい	居住地区（旧渋川市・旧町村）	0.071	0.005
	住宅種類（持家・借家）	0.051	0.043
	居住年数（20年以上・20年未満）	0.003	0.063
個人属性	性別（男・女）	0.044	0.042
	年齢（高齢者・非高齢者）	0.032	0.059
	家族構成（核家族・多世代）	0.005	0.021
（被説明変数） 居住意向		相関比 0.788	

が明らかになった。

参考文献

1) 松本勝己, 森田哲夫, 湯沢昭: 個人属性および地区特性に着目した居住地選択要因に関する研究, 土木学会関東支部技術研究発表会講演概要集, Vol.44, IV-23, 2017.

2) 渋川市 HP

3) しぶかわ情報マップ